

パブリック・バンク(PUBM)

リテールを中心とするローン業務が堅調、2018/12 通期は貸出残高で前期比 5%増を目指す

マレーシア | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG PBK:MK | REUTERS PUBM.KL

- 2018/12 期 1Q (1-3 月) は、営業収益が前年同期比 6.4%増の 53.49 億 MYR、税引き前利益が同 10.0%増の 17.94 億 MYR、当期利益が同 12.6%増の 14.05 億 MYR となった。
- リテールを中心とするローン業務が堅調。貸出残高は 2017/12 期末比 3.0%増の 3,068 億 MYR。マレーシア国内の貸出残高は同 5.0%増と国内業界平均の同 4.8%増を上回った。
- 2018/12 通期の会社計画は、ROE が 14-15%、自己資本比率が 13%超、NPL レシオ (不良債権比率) が 1%未満、CTI レシオ (利益に対するコストの比率) が 33-34%、貸出残高の伸びが前期比 5%増、預金残高増加率が同 5%増である。

What is the news?

2018/12 期 1Q (1-3 月) は、営業収益が前年同期比 6.4%増の 53.49 億 MYR、税引き前利益が同 10.0%増の 17.94 億 MYR、当期利益が同 12.6%増の 14.05 億 MYR となった。リテールを中心とするローン業務は堅調に推移し、貸出残高は 2017/12 期末比 3.0%増の 3,068 億 MYR、預金残高は同 8.3%増の 3,259 億 MYR となった。因みにマレーシア国内の貸出残高は同 5.0%増と国内業界平均の同 4.8%増を上回った。国内の貸出残高のシェアは 2014 年に 17.1%であったが年々拡大し、1Q 末時点で 17.8%となっている。CTI レシオは 32.6%と 2017/12 期末の 31.9%から 0.7 ポイント悪化したが、国内業界平均の 44.8%に比べ良好の状況にある。不良債権比率は 0.5%と同横ばいであった。

純資金利益は前年同期比 4.0%増の 18.97 億 MYR、純資金利益率は 2.33%と 2017/12 通期の 2.28%とから 0.06 ポイントの改善となった。イスラム金融の収益は同 7.3%増の 2.65 億 MYR、非資金利益は同 15.6%増の 5.94 億 MYR となった。その他営業費用や貸倒引当損失の増加が小幅に留まり、純利益は 2 桁増となった。セグメント別の税引き前利益は、構成比で 50%を占めるリテール業務 (個人・中小企業向け) が同 4.7%増の 9.00 億 MYR と堅調で、トレジャリー業務が同 10.2%増の 1.90 億 MYR、ファンドマネジメント業務が同 16.5%増の 1.76 億 MYR と好調であった。海外業務は同 10.1%減の 1.45 億 MYR と低迷したが、法人向け融資業務が同 5.9%増の 1.37 億 MYR と総じて好調であった。

How do we view this?

2018/12 通期の会社計画は、ROE が 14-15% (1Q 末時点の実績は 15.2%)、自己資本比率が 13%超 (同 15.8%)、NPL レシオが 1%未満 (同 0.5%)、CTI レシオが 33-34% (同 32.6%)、貸出残高の伸びが前期比 5%増 (同 3.0%増)、預金残高増加率が同 5%増 (同 8.3%増) である。2018/12 通期の市場予想は、当期利益が前期比 6.0%増の 57.99 億 MYR である。

業績推移

※参考レート 1MYR=27.96円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
当期利益 (百万MYR)	5,062	5,206	5,470	5,799	6,197
EPS (MYR)	1.31	1.35	1.42	1.51	1.61
PER (倍)	19.07	18.55	17.64	16.56	15.54
BPS (MYR)	8.09	8.86	9.68	10.41	11.33
PBR (倍)	3.09	2.82	2.58	2.40	2.21
配当 (MYR)	0.56	0.58	0.61	0.65	0.69
配当利回り (%)	2.24	2.32	2.44	2.58	2.75

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (MYR)	0.65	(予想はBloomberg)
終値 (MYR)	25.00	2018/5/21

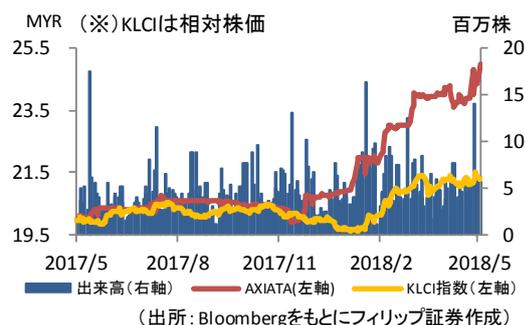
会社概要

1966年に設立されたマレーシアの大手商業銀行で、マレーシア国内大手3金融グループの一角。国内において、資産規模で第3位の金融グループである。個人、法人向けのほかイスラム金融や投資銀行、株式および先物仲介など銀行・金融サービスを提供する。

国内に259の支店とATMなど拠点は2,000を超える。海外では香港の79支店のほか、中国に4支店、スリランカ3支店、ラオス4支店、カンボジアでは30支店、ベトナムに13支店を展開している。約18,000人のスタッフで900万を超える顧客にサービスを提供している。

企業データ (2018/5/22)

ベータ値	0.73
時価総額 (百万MYR)	97,310
企業価値-EV (百万MYR)	-
3か月平均売買代金 (百万MYR)	130.6



主要株主 (2018/5)

1. CONSOLIDATED TEH HOLDINGS SDN BH	22.90
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	14.09
3. JPMORGAN CHASE & CO	3.33

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

+81 3 3666 6980

hiroki.ihara@phillip.co.jp

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

2018年5月22日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。